

報道関係各位

2009年11月30日
ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社

高千穂交易、ウォッチガードのセキュリティ管理サービスの取扱いを開始

「WatchGuard SECURE FORCE」の販売によりセキュリティ管理サービスを充実

ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：本富顕弘、以下ウォッチガード）は、本日、高千穂交易株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：戸田秀雄、以下高千穂交易）が、ウォッチガードが提供するセキュリティ管理サービス「WatchGuard SECURE FORCE」の取扱いを開始することを発表しました。

高千穂交易は、既に同社の24時間リモート・サポート・サービスとして、お客様のネットワークの監視、診断、ヘルプ、性能管理などのサービス業務を行う「TK-NOC」（高千穂交易ネットワーク・オペレーション・センター）、および、お客様のネットワークに設置されたファイアウォールや侵入検知システム機器等のログをリアルタイムで適切に分析し、不正アクセスを見極め、対応策の提案や情報提供を行う「TK-SOC」（高千穂交易セキュリティ・オペレーション・センター）のサービスを提供していますが、今後、WatchGuard SECURE FORCE をオプションとして追加し、サービスの充実を図ります。

尚、WatchGuard SECURE FORCE を活用した新しいセキュリティ管理サービスは、12月1日に販売を開始し、3年間で300ユーザーの獲得を目指しています。

WatchGuard SECURE FORCE は、2009年2月よりウォッチガードが提供しているネットワーク・セキュリティ管理サービスです。SECURE FORCE は、Firebox X e-Series のセキュリティ機能を活用し、企業のセキュリティを高めるほかに、同アプライアンスのログデータを収集し、ネットワークのトラフィック、ウイルス、スパムメールなどの情報をわかりやすいグラフィカルなレポートとしてリアルタイムに出力。企業ネットワークのセキュリティの運用状況の一元的な管理・監視を可能にします。

現在、企業ネットワーク・セキュリティの多くは「ブラックボックス化」されており、ネットワーク脅威の状況、セキュリティ対策の効果などを容易に把握することが困難であるため、中小企業を始めとした多くの日本企業では、セキュリティへの対応が遅れていました。SECURE FORCE は、セキュリティの「見える化」を容易に実現し、ネットワークへの脅威を削減するほかに、管理コストを削減。経営者に「セキュリティを実現できている安心感」を提供します。

SECURE FORCE の特長としては、(1) ビジュアルな画面で瞬時にネットワークの現状を把握、(2) ウェブベースの使いやすいクライアントソフト、(3) 豊富なレポート類、(4) レポートのPDF出力、(5) ログ保存および外部媒体への移行、などがあり、今回は、「簡単な導入」と「わかりやすいビジュアルな画面」が高く評価され、高千穂交易での取扱いが決まりました。

今回のSECURE FORCEの採用について、ウォッチガード代表取締役社長である本富顕弘は、「多くの日本企業は、様々なセキュリティ対策が統合されたソリューションと、セキュリティの運用状況が把握できる『見える化』機能を必要とし、WatchGuard UTM アプライアンスへの需要は拡大しています。また、多額のソリューションを一括購入し、長期に『所有』するのではなく、最適なサービスを『利用』するというトレンドが顕著です。TK-NOC、およびTK-SOCサービスによるWatchGuard SECURE FORCEの取扱いは、最適かつ強力な組み合わせで、セキュリティの運用、監視から対策までを外部専門家に委託するサービスとして、多くのユーザ企業にネットワークの安全と安心を提供できるものと確信しております。」とコメントしています。

■高千穂交易株式会社について

高千穂交易は、1952年の創立以来、世界の最先端エレクトロニクス商品・技術・サービスを日本に紹介し、数多くの企業の情報化に貢献してまいりました。「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、ビジネス環境に「安全・安心・快適」を提供し、お客さまの企業価値増大に努めています。

商品監視システム、監視カメラシステムなどのセキュリティプロダクトと、企業ネットワークシステム、入退室管理システム・蔵書／資産管理システムなどのビジネスソリューションプロダクトを中核とする「システム機器事業」、半導体・電子部品などの電子プロダクトと、スライドレールをはじめとする各種産業機器プロダクトを中核とする「デバイス事業」、ならびに、付加価値の高いサポートサービスおよびソリューションサービスを提供する「カスタマサービス事業」を展開しています。

詳細はウェブサイト <http://www.takachiho-kk.co.jp> をご覧下さい。

■WatchGuard Technologies 社について

WatchGuard Technologies は、1996年よりネットワーク・セキュリティ・アプライアンスにおけるテクノロジー・リーダーとして、信頼性が高く、管理し易いセキュリティ・ソリューションを全世界の企業に提供しています。WatchGuard Firebox は、アプリケーション・プロキシ技術に基づくマルチレイヤーの高度なセキュリティを実現し、導入・運用、サポートのし易さ、高い費用対効果を提供します。WatchGuard は株式非公開企業で、本社は米国ワシントン州シアトルにあり、北米、ヨーロッパ、アジアパシフィック、ラテン・アメリカに支社があります。日本法人であるウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社は、2000年に設立。多くのパートナーを通じて、アプライアンスの販売のみならず、マネージド（管理）サービスも提供しています。日本市場では、中堅・中小企業のセキュリティの「見える化」、セキュリティとネットワークの「管理」など拡大するニーズに対し、ソリューションを提供しています。

本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先

ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社 マーケティング担当 山之内真彦

TEL : 03-5275-5261、FAX : 03-5275-5262、電子メール : jpnsales@watchguard.com

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-12-12 麹町 M ビル 2 階

「WatchGuard」「Firebox」、は、米国ウォッチガード・テクノロジー社の米国およびそのほかの国における登録商標あるいは商標です。本プレスリリースで使われているそのほかすべての登録商標および商標は、各所有者に権利があります。